

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	174,011,003	8,933,767	2,316,120	180,628,650	98,319,302	27,001,832	0	0	0	82,309,348	
	工具器具備品	818,358,301	69,432,469	24,113,464	863,677,306	451,010,998	154,036,305	0	0	0	412,666,308	
	計	992,369,304	78,366,236	26,429,584	1,044,305,956	549,330,300	181,038,137	0	0	0	494,975,656	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,215,062,957	20,675,124	0	4,235,738,081	637,300,680	98,757,635	59,520	0	59,520	3,598,377,881	
	構築物	189,608,185	0	0	189,608,185	95,871,977	12,269,366	0	0	0	93,736,208	
	車両運搬具	35,970,492	0	7,993,586	27,976,906	26,524,948	625,314	0	0	0	1,451,958	
	工具器具備品	165,784,969	0	2,550,261	163,234,708	148,271,295	24,690,517	0	0	0	14,963,413	
	計	4,606,426,603	20,675,124	10,543,847	4,616,557,880	907,968,900	136,342,832	59,520	0	59,520	3,708,529,460	
非償却資産	土地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	30,126,000	0	30,126,000	6,165,252,000	
有形固定資産 合計	建物	4,215,062,957	20,675,124	0	4,235,738,081	637,300,680	98,757,635	59,520	0	59,520	3,598,377,881	
	構築物	189,608,185	0	0	189,608,185	95,871,977	12,269,366	0	0	0	93,736,208	
	車両運搬具	209,981,495	8,933,767	10,309,706	208,605,556	124,844,250	27,627,146	0	0	0	83,761,306	
	工具器具備品	984,143,270	69,432,469	26,663,725	1,026,912,014	599,282,293	178,726,822	0	0	0	427,629,721	
	土地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	30,126,000	0	30,126,000	6,165,252,000	
	計	11,794,173,907	99,041,360	36,973,431	11,856,241,836	1,457,299,200	317,380,969	30,185,520	0	30,185,520	10,368,757,116	
無形固定資産	電話加入権	14,364,000	0	0	14,364,000	-	-	-	-	-	14,364,000	
	計	14,364,000	0	0	14,364,000	-	-	-	-	-	14,364,000	
投資その他の 資産	金銭の信託	12,000,000,000	0	2,000,000,000	10,000,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000,000	
	敷金・保証金	870,982,998	2,552,000	167,929,596	705,605,402	-	-	-	-	-	705,605,402	
	貸倒引当金	0	△55,497,963	0	△55,497,963	-	-	-	-	-	△55,497,963	
	破産債権・再生債権その他これらに	111,341,148	15,000,674	17,566,412	108,775,410	-	-	-	-	-	108,775,410	
	貸倒引当金	△111,341,148	△15,000,674	△17,566,412	△108,775,410	-	-	-	-	-	△108,775,410	
	計	12,870,982,998	△52,945,963	2,167,929,596	10,650,107,439	-	-	-	-	-	10,650,107,439	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示しております。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は12,996,000円であります。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものであります。

2 賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,627,093	58,553,459	60,627,093	0	58,553,459	
計	60,627,093	58,553,459	60,627,093	0	58,553,459	

(注) 賞与引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

3 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	519,669,944	△167,136,956	352,532,988	16,282,348	6,054,708	22,337,056	
一般債権	497,807,908	△177,773,335	320,034,573	5,351,330	736,518	6,087,848	
貸倒懸念債権	21,862,036	10,636,379	32,498,415	10,931,018	5,318,190	16,249,208	
敷金・保証金	870,982,998	△165,377,596	705,605,402	0	55,497,963	55,497,963	
一般債権	870,982,998	△165,377,596	705,605,402	0	55,497,963	55,497,963	
破産債権・再生債権及び その他これらに準ずる債権	111,341,148	△2,565,738	108,775,410	111,341,148	△2,565,738	108,775,410	
破産更生債権等	111,341,148	△2,565,738	108,775,410	111,341,148	△2,565,738	108,775,410	
計	1,501,994,090	△335,080,290	1,166,913,800	127,623,496	58,986,933	186,610,429	

(注) 貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,979,667,731	147,341,126	112,803,078	2,014,205,779	
退職一時金に係る債務	631,686,951	50,809,976	29,639,057	652,857,870	
厚生年金基金に係る債務	1,342,697,280	94,086,950	83,164,021	1,353,620,209	
役員退職一時金に係る債務	5,283,500	2,444,200	0	7,727,700	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	56,842,419	26,864,165	0	83,706,584	
年金資産	516,812,299	24,721,065	40,701,366	500,831,998	
退職給付引当金	1,519,697,851	149,484,226	72,101,712	1,597,080,365	

(注) 退職給付引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

5 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃貸契約にて要求される有形固定資産の除去	0	24,456,165	0	24,456,165	第91特定有り
計	0	24,456,165	0	24,456,165	

6 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付金関係業務引当金	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第11条
計	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	

(注) 納付金関係業務引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金					
	高・障勘定	11,494,291,556	0	101,497,000	11,392,794,556	不要財産に係る国庫納付による減
	能開勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
	計	12,227,583,168	0	101,497,000	12,126,086,168	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	197,711,244	0	0	197,711,244	
	高・障勘定	197,711,244	0	0	197,711,244	
	運営費交付金	294,800,448	2,512,000	326,850	296,985,598	
	高・障勘定	294,800,448	2,512,000	326,850	296,985,598	敷金等の支払による増及び返還による減
	損益外除売却差額	△447,383,580	268,000	330,336,186	△777,451,766	
	高・障勘定	△381,563,160	268,000	223,119,262	△604,414,422	不要財産に係る国庫納付による増減 不用決定に基づく除却による減 不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減
	能開勘定	△13,733,709	0	844,040	△14,577,749	不用決定に基づく除却による減
	納付金勘定	△52,086,711	0	106,372,884	△158,459,595	不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減 敷金に係る貸倒引当による減
	計	45,128,112	2,780,000	330,663,036	△282,754,924	
	損益外減価償却累計額					
	高・障勘定	△748,781,609	△134,966,041	△9,001,887	△874,745,763	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	能開勘定	△12,316,426	△866,249	△798,814	△12,383,861	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	納付金勘定	△20,328,734	△510,542	0	△20,839,276	減価償却による増
	計	△781,426,769	△136,342,832	△9,800,701	△907,968,900	
	損益外減損損失累計額					
	高・障勘定	△24,990,800	△16,275,520	0	△41,266,320	減損処理による減
	能開勘定	△376,200	0	0	△376,200	
	納付金勘定	△1,539,000	0	0	△1,539,000	
	計	△26,906,000	△16,275,520	0	△43,181,520	
	損益外利息費用累計額					
	高・障勘定	0	△3,781,041	0	△3,781,041	資産除去債務における時の経過による調整額の増
	計	0	△3,781,041	0	△3,781,041	
差引計	△763,204,657	△153,619,393	320,862,335	△1,237,686,385		

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	3,466,662	6,644,339	0	10,111,001	当期積立額 6,644,339円
障害者職業能力開発勘定	2,130,042	3,073,248	0	5,203,290	当期積立額 3,073,248円
障害者雇用納付金勘定	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	8,247,725	9,717,587	0	17,965,312	

(注) 障害者雇用納付金勘定の積立金2,651,021円については、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法第14条5項により、次の中期目標の期間における積立金として整理しております。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
20年度	1,418,597,885	0	0	0	0	0	1,418,597,885
高・障勘定	1,345,952,461	0	0	0	0	0	1,345,952,461
能開勘定	72,645,424	0	0	0	0	0	72,645,424
21年度	2,115,275,977	0	0	0	0	0	2,115,275,977
高・障勘定	2,010,807,394	0	0	0	0	0	2,010,807,394
能開勘定	104,468,583	0	0	0	0	0	104,468,583
22年度	0	14,679,459,000	12,448,502,396	16,796,102	2,512,000	12,467,810,498	2,211,648,502
高・障勘定	0	13,811,268,000	11,696,764,794	12,337,643	2,512,000	11,711,614,437	2,099,653,563
能開勘定	0	868,191,000	751,737,602	4,458,459	0	756,196,061	111,994,939
計	3,533,873,862	14,679,459,000	12,448,502,396	16,796,102	2,512,000	12,467,810,498	5,745,522,364

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	能開勘定	運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金		0		
資本剰余金		0		
計		0		
期間進行基準による振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	241,052,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部（光熱水料等） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：236,945,050円（一般管理費：236,945,050円） イ) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 資産見返運営費交付金戻入額：0円 エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：0円 オ) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該進行基準を採用する経費について、期間の進行に基づき予定していた運営費交付金の計画額を収益化
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	241,052,000	
	能開勘定	運営費交付金収益	34,576,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部（光熱水料等） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：33,545,228円（一般管理費：33,545,228円） イ) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 資産見返運営費交付金戻入額：0円 エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：0円 オ) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該進行基準を採用する経費について、期間の進行に基づき予定していた運営費交付金の計画額を収益化
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	34,576,000	
	計		275,628,000	

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準による 振替額	高齢経理	運営費交付金収益	2,789,157,842	①費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：16,736,441,925円（事業費：16,735,381,424円、財務費用：1,060,501円） ㊧) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：13,943,420,190円 （補助金収益：13,930,204,000円、雑益：10,169,017円、財務収益：3,027,402円、その他：19,771円） ㊨) 資産見返運営費交付金戻入額：3,225,654円 ㊩) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△638,239円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦) - ㊧) - ㊨) + ㊩) = 2,789,157,842円
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	2,789,157,842	
	障害経理	運営費交付金収益	8,666,554,952	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：8,766,967,484円 （事業費：8,203,838,007円、一般管理費：558,337,554円、財務費用：4,293,457円、その他：498,466円） ㊧) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：54,092,323円 （雑益：47,985,321円、財務収益：5,066,056円、その他：1,040,946円） ㊨) 資産見返運営費交付金戻入額：46,226,173円 ㊩) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△94,036円 ㊪) 固定資産の取得額：12,337,643円（車両運搬具：8,933,767円、工具器具備品：3,403,876円） ㊫) 敷金の支払：2,512,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦) - ㊧) - ㊨) + ㊩) + ㊪) - ㊫) = 8,666,554,952円
		資産見返運営費交付金	12,337,643	
		資本剰余金	2,512,000	
		計	8,681,404,595	
	能開勘定	運営費交付金収益	717,161,602	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：727,251,508円 （事業費：640,873,832円、一般管理費：84,509,738円、財務費用：1,837,138円、その他：30,800円） ㊧) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：5,688,622円（雑益：5,341,008円、財務収益：347,614円） ㊨) 資産見返運営費交付金戻入額：3,689,161円 ㊩) 資産見返寄付金戻入額：717,885円 ㊪) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：5,762円 ㊫) 固定資産の取得額：4,458,459円（工具器具備品：4,458,459円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦) - ㊧) - ㊨) - ㊩) + ㊪) + ㊫) = 717,161,602円
		資産見返運営費交付金	4,458,459	
		資本剰余金	0	
		計	721,620,061	
計		12,192,182,498		
会計基準第81第3項による振替額				
高齢経理		0		
障害経理		0		
能開勘定		0		
計		0		
合 計		12,467,810,498		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		能開勘定	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		能開勘定	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	622,532,797	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	723,419,664	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における退職手当の支給減等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	72,645,424	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における退職手当の支給減等により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	1,418,597,885	
	計	計	1,418,597,885	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		能開勘定	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		能開勘定	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	898,416,296	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,112,391,098	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	104,468,583	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,115,275,977	
		計	2,115,275,977	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		能開勘定	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		能開勘定	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	1,056,269,158	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の競争入札等実施による効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち22,439,191円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○ 上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,043,384,405	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち12,677,026円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○ 上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	111,994,939	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち15,046円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○ 上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,211,648,502	
		計	2,211,648,502	
	合 計	5,745,522,364		

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳 収益計上	摘 要
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	13,930,204,000	13,930,204,000	
計	13,930,204,000	13,930,204,000	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,888)	(1)		
	92,529	6	6,322	1
職 員	5,519,148	702	229,552	18
計	(2,888)	(1)		
	5,611,677	708	235,874	19

(注1) 役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。

(注3) 職員の給与の支給人員は、平均支給人員数によっております。

(注4) 役員退職手当1名分6,322千円は、当事業年度において退任の事実が発生したことにより、発生主義の観点から見積額を計上したものであります。そのため、当該退職金については、独立行政法人評価委員会において業績勘案率等が決定した後に支給事務等を行うものであります。

(注5) 重要な会計方針5及び6に記載のとおり、賞与引当金、退職給付引当金を計上しておりますので、報酬又は給与支給額及び退職手当支給額と損益計算書上の人件費と賞与引当金繰入額の合計及び退職給付引当金繰入額は一致しません。

(注6) 役員欄の上段の()の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数となっております。

(注7) 上記明細のほか、損益計算書の謝金には、嘱託職員等の手当等が含まれており、その支給額は2,441,818千円であります。

(注8) 千円未満は四捨五入しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業							
事業費用	16,736,441,925	9,003,414,068	760,765,936	23,644,952,289	50,145,574,218	-	50,145,574,218	-	50,145,574,218
高齢者雇用支援事業費	16,735,381,424	-	-	-	16,735,381,424	-	16,735,381,424	-	16,735,381,424
障害者雇用支援事業費	-	8,203,838,007	-	-	8,203,838,007	-	8,203,838,007	-	8,203,838,007
障害者職業能力開発事業費	-	-	640,873,832	-	640,873,832	-	640,873,832	-	640,873,832
障害者雇用納付金関係事業費	-	-	-	23,058,197,383	23,058,197,383	-	23,058,197,383	-	23,058,197,383
一般管理費	-	795,263,748	118,054,966	586,019,702	1,499,338,416	-	1,499,338,416	-	1,499,338,416
支払利息	1,060,501	4,293,457	1,837,138	735,204	7,926,300	-	7,926,300	-	7,926,300
雑損	-	18,856	-	-	18,856	-	18,856	-	18,856
事業収益	16,735,803,686	9,007,925,448	761,833,270	13,689,634,684	40,195,197,088	-	40,195,197,088	-	40,195,197,088
運営費交付金収益	2,792,383,496	8,953,833,125	755,426,763	-	12,501,643,384	-	12,501,643,384	-	12,501,643,384
納付金収入	-	-	-	13,412,630,000	13,412,630,000	-	13,412,630,000	-	13,412,630,000
補助金等収益	13,930,204,000	-	-	-	13,930,204,000	-	13,930,204,000	-	13,930,204,000
施設費収益	-	-	-	-	0	-	0	-	0
寄附金収益	-	-	717,885	8,043,913	8,761,798	-	8,761,798	-	8,761,798
その他事業収入	19,771	1,040,946	-	90,332,947	91,393,664	-	91,393,664	-	91,393,664
財務収益	3,027,402	5,066,056	347,614	169,044,320	177,485,392	-	177,485,392	-	177,485,392
雑益	10,169,017	47,985,321	5,341,008	9,583,504	73,078,850	-	73,078,850	-	73,078,850
事業損益	△ 638,239	4,511,380	1,067,334	△ 9,955,317,605	△ 9,950,377,130	-	△ 9,950,377,130	-	△ 9,950,377,130
総資産	5,300,083,401	14,094,185,699	444,637,410	18,300,710,212	38,139,616,722	-	38,139,616,722	1,735,840	38,137,880,882
(主要資産の内訳)									
流動資産									
現金及び預金	5,210,042,163	3,604,951,111	361,816,105	7,588,767,428	16,765,576,807	-	16,765,576,807	-	16,765,576,807
固定資産									
金銭の信託	-	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000

(注1) 勘定及び事業の種類の区分方法及び事業の内容は以下のとおり

1 高齢・障害者雇用支援勘定

高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条の規定により、区分して経理することが要請されております。

・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第11条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。

・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第11条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。

2 障害者職業能力開発勘定

障害者職業能力開発校（職業能力開発促進法第15条の6第1項第5号に規定する障害者職業能力開発校をいう。）の運営に係る業務。

3 障害者雇用納付金勘定

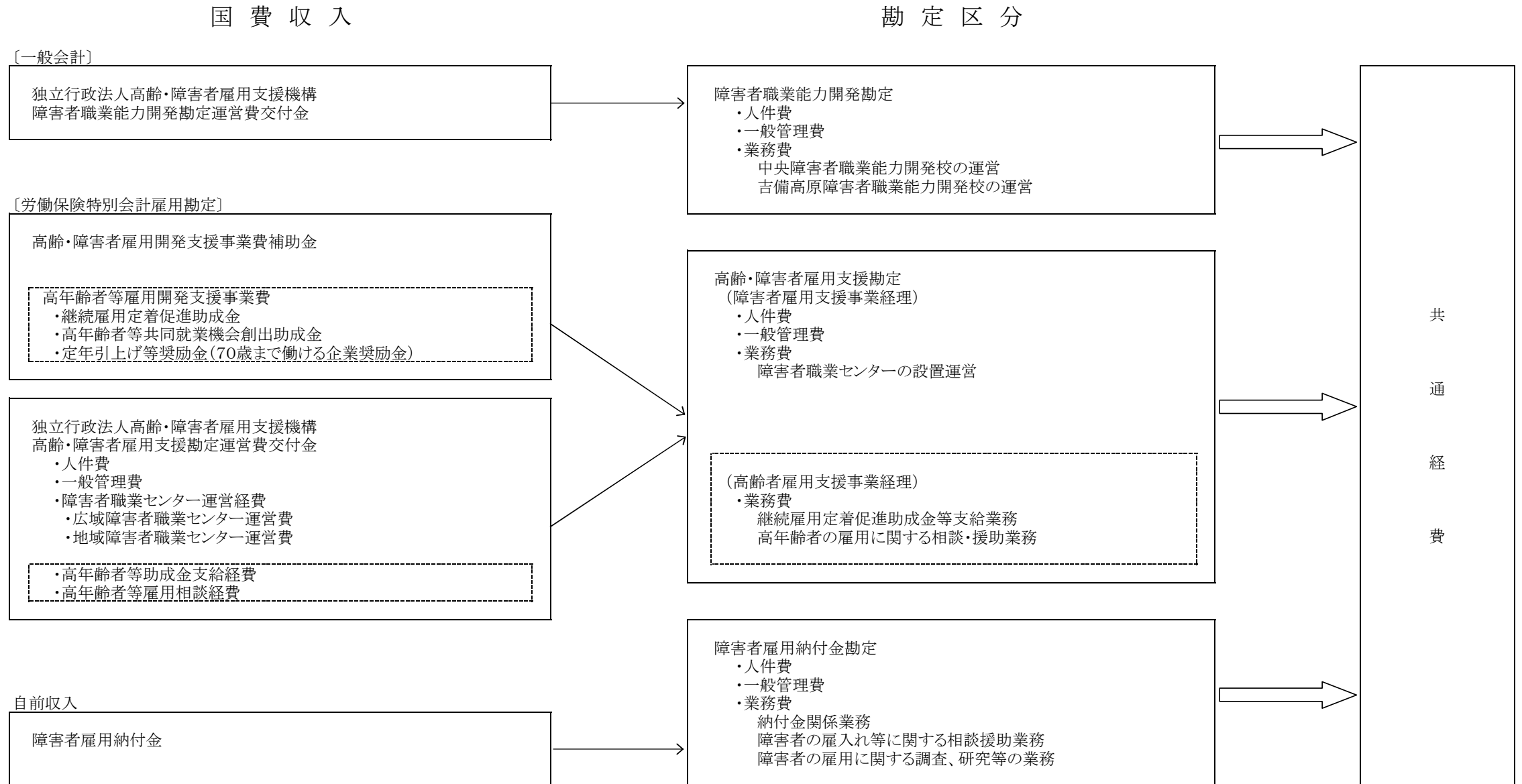
納付金関係業務（障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項に規定する納付金関係業務をいう。）並びに同法第73条第1項、第74条第1項及び第74条の2第1項に規定する業務。

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業					
損益外減価償却相当額	124,858	239,074,638	866,249	51,385,463	291,451,208	-	291,451,208
損益外減損損失相当額	-	16,275,520	-	-	16,275,520	-	16,275,520
損益外利息費用相当額	-	3,781,041	-	-	3,781,041	-	3,781,041
引当外賞与見積額	-	△ 13,076,940	△ 679,037	-	△ 13,755,977	-	△ 13,755,977
引当外退職給付増加見積額	-	178,704,540	△ 12,015,852	15,393,029	182,081,717	-	182,081,717

13 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
 (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	8,814,993,274	361,816,105	7,588,767,428		16,765,576,807
前払費用	3,509,052	282,551	506,331		4,297,934
未収金	27,475,596	750,064	326,043,168	△1,735,840	352,532,988
貸倒引当金	△272,235		△22,064,821		△22,337,056
未収収益	555,312	28,850	3,997,492		4,581,654
流動資産合計	8,846,260,999	362,877,570	7,897,249,598	△1,735,840	17,104,652,327
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,235,738,081				4,235,738,081
減価償却累計額	△637,300,680				△637,300,680
減損損失累計額	△59,520				△59,520
構築物	189,608,185				189,608,185
減価償却累計額	△95,871,977				△95,871,977
車両運搬具	188,465,203		20,140,353		208,605,556
減価償却累計額	△105,617,781		△19,226,469		△124,844,250
工具器具備品	711,876,711	190,820,181	124,215,122		1,026,912,014
減価償却累計額	△422,690,468	△109,476,141	△67,115,684		△599,282,293
土地	6,195,378,000				6,195,378,000
減損損失累計額	△30,126,000				△30,126,000
有形固定資産合計	10,229,399,754	81,344,040	58,013,322		10,368,757,116
2 無形固定資産					
電話加入権	12,247,200	415,800	1,701,000		14,364,000
無形固定資産合計	12,247,200	415,800	1,701,000		14,364,000
3 投資その他の資産					
金銭の信託			10,000,000,000		10,000,000,000
敷金・保証金	306,361,147		399,244,255		705,605,402
貸倒引当金			△55,497,963		△55,497,963
破産債権・再生債権 及びその他これらに 準ずる債権	13,923,581		94,851,829		108,775,410
貸倒引当金	△13,923,581		△94,851,829		△108,775,410
投資その他の資産合計	306,361,147		10,343,746,292		10,650,107,439
固定資産合計	10,548,008,101	81,759,840	10,403,460,614		21,033,228,555
資産合計	19,394,269,100	444,637,410	18,300,710,212	△1,735,840	38,137,880,882

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	5,456,413,418	289,108,946			5,745,522,364
預り補助金等	2,450,635,000				2,450,635,000
預り寄附金			17,726,291		17,726,291
未払金	456,024,536	52,246,392	227,323,866	△1,735,840	733,858,954
未払費用	212,384,646	10,279,747	20,635,608		243,300,001
前受金			11,970,000		11,970,000
短期リース債務	78,773,093	27,609,920	17,620,930		124,003,943
預り金	56,669,438	2,601,609	5,704,017		64,975,064
賞与引当金			58,553,459		58,553,459
流動負債合計	8,710,900,131	381,846,614	359,534,171	△1,735,840	9,450,545,076
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	151,020,450	12,508,753			163,529,203
資産見返寄附金		2,428,822	641,107		3,069,929
長期リース債務	131,122,826	38,834,165	35,158,357		205,115,348
資産除去債務	24,456,165				24,456,165
退職給付引当金			1,597,080,365		1,597,080,365
固定負債合計	306,599,441	53,771,740	1,632,879,829		1,993,251,010
III 法令に基づく引当金等					
納付金関係業務引当金			15,783,308,492		15,783,308,492
法令に基づく引当金等合計			15,783,308,492		15,783,308,492
負債合計	9,017,499,572	435,618,354	17,775,722,492	△1,735,840	27,227,104,578
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	11,392,794,556	30,117,042	703,174,570		12,126,086,168
資本金合計	11,392,794,556	30,117,042	703,174,570		12,126,086,168
II 資本剰余金					
資本剰余金	△109,717,580	△14,577,749	△158,459,595		△282,754,924
損益外減価却累計額(△)	△874,745,763	△12,383,861	△20,839,276		△907,968,900
損益外減損損失累計額(△)	△41,266,320	△376,200	△1,539,000		△43,181,520
損益外利息費用累計額(△)	△3,781,041				△3,781,041
資本剰余金合計	△1,029,510,704	△27,337,810	△180,837,871		△1,237,686,385
III 利益剰余金					
積立金	10,111,001	5,203,290	2,651,021		17,965,312
当期末処分利益	3,374,675	1,036,534	0		4,411,209
(うち当期総利益)	3,374,675	1,036,534	0		4,411,209
利益剰余金合計	13,485,676	6,239,824	2,651,021		22,376,521
純資産合計	10,376,769,528	9,019,056	524,987,720		10,910,776,304
負債・純資産合計	19,394,269,100	444,637,410	18,300,710,212	△1,735,840	38,137,880,882

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
経常費用					
障害者職業能力開発事業費		640,873,832			640,873,832
人件費		481,092,058			481,092,058
減価償却費		29,922,483			29,922,483
謝金		66,148,741			66,148,741
旅費		4,668,717			4,668,717
借料及び損料		3,992,227			3,992,227
雑役務費		31,398,165			31,398,165
教材費		13,599,495			13,599,495
その他		10,051,946			10,051,946
高齢者雇用支援事業費	16,735,381,424				16,735,381,424
助成金	13,930,204,000				13,930,204,000
減価償却費	19,704,592				19,704,592
貸倒引当金繰入	672,235				672,235
謝金	635,327,821				635,327,821
旅費	103,178,724				103,178,724
借料及び損料	17,555,941				17,555,941
雑役務費	435,841,090				435,841,090
賃金	1,296,000				1,296,000
諸税及び負担金	1,581,700				1,581,700
業務委託費	1,449,770,791				1,449,770,791
その他	140,248,530				140,248,530
障害者雇用支援事業費	8,203,838,007				8,203,838,007
人件費	4,218,142,017				4,218,142,017
減価償却費	100,500,635				100,500,635
謝金	2,161,812,993				2,161,812,993
旅費	176,615,092				176,615,092
光熱水料	113,146,422				113,146,422
借料及び損料	584,457,405				584,457,405
雑役務費	501,562,394				501,562,394
諸税及び負担金	15,238,575				15,238,575
施設等修繕費	39,190,308				39,190,308
その他	293,172,166				293,172,166
障害者雇用納付金関係事業費			23,058,197,383		23,058,197,383
支給金			19,758,220,082		19,758,220,082
人件費			473,643,245		473,643,245
減価償却費			15,166,216		15,166,216
貸倒引当金繰入			20,743,147		20,743,147
謝金			155,920,228		155,920,228
旅費			79,853,556		79,853,556
光熱水料			3,795,655		3,795,655
借料及び損料			73,935,713		73,935,713
雑役務費			456,454,738		456,454,738
諸税及び負担金			1,803,200		1,803,200
業務委託費			1,536,606,903		1,536,606,903
納付金等還付金			227,815,000		227,815,000
賞与引当金繰入			40,203,752		40,203,752
退職給付引当金繰入			73,773,221		73,773,221
その他			140,262,727		140,262,727
事業費計	24,939,219,431	640,873,832	23,058,197,383		48,638,290,646

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
一般管理費					
人件費	283,334,986	4,639,053	295,754,427		583,728,466
減価償却費	9,550,510	1,436,507	4,757,194		15,744,211
謝金	13,992,771	12,930,943	8,054,411		34,978,125
旅費	41,892,903	2,295,083	2,090,971		46,278,957
光熱水料	58,283,135	30,636,017	17,132,000		106,051,152
借料及び損料	160,394,756	1,365,525	111,435,027		273,195,308
雑役務費	186,291,916	48,070,340	75,638,244		310,000,500
諸税及び負担金	6,883,900		70,000		6,953,900
施設等修繕費	7,469,850	5,375,405			12,845,255
賞与引当金繰入			18,349,707		18,349,707
退職給付引当金繰入			41,019,887		41,019,887
その他	27,169,021	11,306,093	11,717,834		50,192,948
一般管理費計	795,263,748	118,054,966	586,019,702		1,499,338,416
財務費用					
支払利息	5,353,958	1,837,138	735,204		7,926,300
雑損	18,856				18,856
經常費用合計	25,739,855,993	760,765,936	23,644,952,289		50,145,574,218
經常収益					
運営費交付金収益	11,746,216,621	755,426,763			12,501,643,384
運営費交付金収益	11,696,764,794	751,737,602			12,448,502,396
資産見返運営費交付金戻入	49,451,827	3,689,161			53,140,988
補助金等収益	13,930,204,000				13,930,204,000
納付金収入			13,412,630,000		13,412,630,000
その他事業収入	1,060,717		90,332,947		91,393,664
寄附金収益		717,885	8,043,913		8,761,798
寄附金収益			7,890,500		7,890,500
資産見返寄附金戻入		717,885	153,413		871,298
財務収益	8,093,458	347,614	169,044,320		177,485,392
受取利息	8,093,458	347,614	18,700,644		27,141,716
信託運用益			150,343,676		150,343,676
雑益	58,154,338	5,341,008	9,583,504		73,078,850
經常収益合計	25,743,729,134	761,833,270	13,689,634,684		40,195,197,088
經常利益（又は經常損失）	3,873,141	1,067,334	△9,955,317,605		△9,950,377,130
臨時損失	498,466	30,800	60,842		590,108
固定資産除却損	498,466	30,800	60,842		590,108
臨時利益			9,955,378,447		9,955,378,447
納付金関係業務引当金戻入			9,955,378,447		9,955,378,447
当期純利益	3,374,675	1,036,534	0		4,411,209
当期総利益	3,374,675	1,036,534	0		4,411,209

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
高齢者雇用支援事業費支出	△ 2,864,832,797				△ 2,864,832,797
障害者雇用支援事業費支出	△ 3,913,086,549				△ 3,913,086,549
障害者職業能力開発事業費支出		△ 131,951,680			△ 131,951,680
障害者雇用納付金関係事業費支出			△ 2,457,538,343		△ 2,457,538,343
助成金支出	△ 13,941,723,843				△ 13,941,723,843
支給金支出			△ 19,756,220,389		△ 19,756,220,389
人件費支出	△ 4,546,177,623	△ 485,135,015	△ 899,998,378		△ 5,931,311,016
一般管理費支出	△ 499,818,657	△ 109,799,025	△ 217,993,022		△ 827,610,704
納付金収入			13,396,648,140		13,396,648,140
補助金等収入	16,380,839,000				16,380,839,000
運営費交付金収入	13,811,268,000	868,191,000			14,679,459,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,839,000				△ 13,839,000
寄附金収入			11,765,301		11,765,301
その他	51,465,507	5,502,455	98,662,430		155,630,392
小計	4,464,094,038	146,807,735	△ 9,824,674,261		△ 5,213,772,488
利息及び配当金の受取額	11,567,341	478,146	213,196,079		225,241,566
利息の支払額	△ 5,329,096	△ 1,837,138	△ 660,329		△ 7,826,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,470,332,283	145,448,743	△ 9,612,138,511		△ 4,996,357,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 13,171,513	△ 5,096,439	△ 655,975		△ 18,923,927
敷金・保証金の取得による支出	△ 2,512,000		△ 40,000		△ 2,552,000
敷金・保証金の回収による収入	12,494,370				12,494,370
施設費の精算による返還金の支出	△ 251,552				△ 251,552
定期預金の預入による支出	△ 2,010,807,394	△ 104,468,583	△ 16,000,000,000		△ 18,115,275,977
定期預金の払戻による収入	1,707,061,861	72,645,424	13,000,000,000		14,779,707,285
金銭の信託の減少による収入			2,000,000,000		2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,186,228	△ 36,919,598	△ 1,000,695,975		△ 1,344,801,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 210,310,000				△ 210,310,000
リース債務返済による支出	△ 77,844,943	△ 28,411,203	△ 16,474,245		△ 122,730,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,154,943	△ 28,411,203	△ 16,474,245		△ 333,040,391
IV 資金増加額(又は減少額)	3,874,991,112	80,117,942	△ 10,629,308,731		△ 6,674,199,677
V 資金期首残高	2,929,194,768	177,229,580	15,218,076,159		18,324,500,507
VI 資金期末残高	6,804,185,880	257,347,522	4,588,767,428		11,650,300,830

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調整	合計
I 業務費用					
損益計算書上の費用					
高齢者雇用支援事業費	16,735,381,424				16,735,381,424
障害者雇用支援事業費	8,203,838,007				8,203,838,007
障害者雇用納付金関係事業費			23,058,197,383		23,058,197,383
障害者職業能力開発事業費		640,873,832			640,873,832
一般管理費	795,263,748	118,054,966	586,019,702		1,499,338,416
財務費用	5,353,958	1,837,138	735,204		7,926,300
雑損	18,856				18,856
臨時損失	498,466	30,800	60,842		590,108
(控除) 自己収入等					
納付金収入			△13,412,630,000		△13,412,630,000
寄附金収益		△717,885	△8,043,913		△8,761,798
その他事業収入	△1,060,717		△90,332,947		△91,393,664
財務収益	△8,093,458	△347,614	△169,044,320		△177,485,392
雑益	△58,154,338	△5,341,008	△9,583,504		△73,078,850
業務費用合計	25,673,045,946	754,390,229	9,955,378,447		36,382,814,622
II 損益外減価償却相当額	239,199,496	866,249	51,385,463		291,451,208
III 損益外減損損失相当額	16,275,520				16,275,520
IV 損益外利息費用相当額	3,781,041				3,781,041
V 損益外除売却差額相当額	110,210,770	45,226	55,497,963		165,753,959
VI 引当外賞与見積額	△13,076,940	△679,037			△13,755,977
VII 引当外退職給付増加見積額	178,704,540	△12,015,852	15,393,029		182,081,717
VIII 機会費用	320,439,324	189,383,916	7,226,019		517,049,259
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	187,442,258	189,343,317			376,785,575
政府出資の機会費用	132,997,066	40,599	7,226,019		140,263,684
IX 行政サービス実施コスト	26,528,579,697	931,990,731	10,084,880,921		37,545,451,349

15 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	合計
I 当期末処分利益	3,374,675	1,036,534	0	4,411,209
当期総利益	3,374,675	1,036,534	0	4,411,209
II 利益処分量				
積立金	3,374,675	1,036,534	0	4,411,209

16 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額			備考
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額	
納付金勘定	未収金	1,236,034	高・障勘定	未払金	1,735,840	共通経費の配賦
能開勘定	未収金	499,806				
小計		1,735,840	小計		1,735,840	
合計		1,735,840	合計		1,735,840	

17 関連公益法人等

都道府県高齢・障害者雇用支援協会等並びに社団法人全国重度障害者雇用事業所協会。(全48カ所)
上記各協会の概要等詳細については、本部竹芝事務所に備え付けております。